

第 26 期火災予防審議会地震対策部会第 2 回部会開催結果

1 開催日時

令和 6 年 1 月 12 日（金） 9 時 30 分から 12 時 10 分まで

2 開催場所

東京消防庁本部庁舎 7 階 特別会議室（東京都千代田区大手町一丁目 3 番 5 号）

3 出席者（※下線：リモート参加）

(1) 委員（敬称省略、五十音順）

池上 三喜子、市古 太郎、糸井川 栄一、梅本 通孝、太原 美保、大佛 俊泰、
加藤 孝明、玉川 英則、平田 京子、廣井 悠、細川 直史、三宅 弘恵、村田 明子、
山本 康介

（計 14 名）

(2) 東京消防庁関係者

防災部長、参事兼防災安全課長、地域防災担当副参事、震災対策課長、地域防
災特命担当係長、総合防災教育担当係長、防災調査係長、防災調査係員 3 名

（計 10 名）

4 議事

- (1) 地震対策部会第 1 回部会、第 1 回小部会、第 2 回小部会の開催結果概要
- (2) 検討の全体像
- (3) ヒアリング実施結果（速報）
- (4) アンケート調査実施結果
- (5) マンションにおける地震対策に関する意識啓発

5 配布資料

- (1) 地震対策部会第 1 回部会、第 1 回小部会、第 2 回小部会の開催結果概要
..... 地部資料 2-1
- (2) 検討の全体像..... 地部資料 2-2、別紙 1
- (3) ヒアリング実施結果（速報）..... 地部資料 2-3
- (4) アンケート調査の実施結果..... 地部資料 2-4、別添資料 1～3
- (5) マンションにおける地震対策に関する意識啓発..... 地部資料 2-5

6 議事概要

(1) 地震対策部会第1回部会、第1回小部会、第2回小部会の開催結果概要
事務局より地部資料2-1を用いて説明がなされ、異議なく承認された

(2) 検討の全体像及びヒアリング実施結果（速報）

事務局より地部資料2-2、別紙1及び地部資料2-3を用いて説明がなされた。

【委員】

今回の火防審の着地点として、消防署や町会・自治会をつないでくれるような新たな団体は存在していると考えられる。そのような団体に対しては、何らかのお墨付きのような制度が必要となるだろう。東京消防庁としての制度的なものを今後、意識できるとよい。

【事務局】

今後、検討する必要があると考えている。次年度、検証としてモデル事業を試行することを想定しているが、連携を担ってくれる団体からも同様な意見は挙がるのではないかと見込んでいる。今後、検討していきたい。

【議長】

主な出口として、消防署と地域の団体の付き合い方の「パラダイムシフト」があるのだろう。その選択肢の一つとして委員の意見のようなものであると思う。従来の消防署と町会・自治会の付き合いの限界を、地域特性を踏まえてどう乗り越えていくかが重要である。

【委員】

ヒアリングに関する質問だが、消防署とつながりのある団体で、連携の理由や内容を調べることが重要である。連携すれば全てよくなるというわけではなく、負担等もある。そのような中で、なぜ連携をする必要があったのかという理由、内容をできるだけ細かく把握することが重要である。東京消防庁にとって、必要、不必要な連携があると思うので、「連携」という一言でなく、連携の種類なども含めてもっと細かく聞くべきである。

【事務局】

了解した。これまでにヒアリングした団体からは、「観光客が多くなり災害時に対応しきれないため連携を進めた」「人手が足りなく連携を進めた」など様々な理由を聴取したが、委員の意図する深さまでは把握できていない。今後、留意する。

【委員】

了解した。漠然と連携したという理由の回答ならば、そこで留まらず、より深くまで聞くことに努めてほしい。

【議長】

細かい理由はケースバイケースだろうが、重要なのは連携することによって、地域の事前対策、応急活動の力が高まることにつながるかどうかという視点でヒアリング内容を整理してほしい。連携することで地域の力が高まるというのも仮説であり、確

実に高まるという確証を得られる方がよい。

【委員】

地部資料 2-2、4 ページの連携パターンの仮説に関して、消防署から出ている矢印の中にも、様々な連携内容が考えられるだろう。ヒアリング速報に他の団体が何をやっているか分からないとあったが、消防署からの情報提供だけでも有用だと思う。合同で防災訓練まで実施しなくても定期的に情報を流したり、イベントの告知をしたりするだけでも有用だろう。

【議長】

連携を促進させる環境をどう作るかも消防の役割なのかもしれない。

パターン I から IV までであるが、あくまで仮説であるためヒアリング等の作業を進めていく過程で、様々な形に変え得る。柔軟に作業を進めてほしい。

【委員】

連携パターンの具体例イメージに GIS を使い活動履歴を共有とあるが、東京消防庁の中で一方的に使うイメージなのか

【事務局】

そのとおりである。東京消防庁内のシステムを使うことを想定している。

【委員】

了解した。GIS のような高度なシステムを使う場合は、知見の結果だけを共有するだけではなく、システムを作る前段階での連携する団体等の協力が重要な視点になると思う。

【委員】

各団体の連携を進める上で、各団体の具体的な取組と弱み・強みをリストアップしておき、隣接する団体や離れた団体とマッチングできるかを判断しなければならない。ヒアリング結果を踏まえると、町会・自治会等を担当する消防職員が、そこまでを実施することは難しそうな印象である。来年度はあくまでケーススタディとして具体的な取組をする署に対して重点的に人員を配置して実施してみないと、消防署側の取組をマネジメントするノウハウが蓄積しないだろう。そのようなサンプル的な実証が必要だろう。

【事務局】

リスト化については、そのとおりと感じている。しかし、人員を重点的に配置することは組織的にも難しいだろう。マッチングする上での弱み・強みをリスト化するのも必要だが、実際に町会・自治会等の実態を知っている消防署しか行えない。そこまで労力を割けるかも課題である。どこまでできるか考えながら、着地点を見据えなければならない。

そういった背景でも、色々な団体等を巻き込んでいける担い手を支援していくパターン IV が一番現実的かもしれないと想定している。

【議長】

現時点で、パターンを絞り込む必要はなく、「従来の町会・自治会との付き合い方等

からパラダイムシフトしていく上で何が必要か」に行きつき、消防署の取組に組み込んでいくことが出口だろう。その何が必要かという内容に、人員、様々な知見を蓄積する、地域をモニタリングするなど、様々なことをやらなければならないだろう。その中から現実的に実行できるのは何かという議論が必要である。

【委員】

消防署の町会・自治会の担当者が引き継ぐとき、それぞれの町会・自治会の長所・欠点等は引き継いでいるのか。

【事務局】

活動履歴等は引き継いでいるが、長所・短所というのは担当者の意識による。

【委員】

担当者が変わった時にリセットされ、顔合わせから始まるのは非効率的であり、長所・短所の蓄積などは必要である。消防署単位でもよいのでリスト化していくことは必要だろう。

【議長】

消防署の体制はどうなっているか。

【事務局】

交替制のポンプ隊等の隊員・隊長が総出で都内の全町会・自治会を担当し、台帳に活動履歴や連絡のやり取りを記録する。そして上司にあたる毎日勤務の係長級の職員が自分たちの担当全域を取りまとめている体制である。

【庁内関係者】

町会・自治会でも定期的に防災訓練等を行っているならば深くまで関われるし、あまり実施していない又は自主的に行っているところは深くまで関わっていないという濃淡はある。

【委員】

ヒアリング結果で、団体側が、何が足りないのか分からない、どうなるか分からないことが課題ならば、マッチングする上では、まずは、自覚してもらうために情報を提供しなければならない。こういう事態になる、こういう内容が不足する、こういう課題が顕在する、というのは体験した人は分かるが、未体験の人は想像がつかない。連携する上でも、連携とは何か、連携するメリットは何か分からないこともある。

「こうなりますよ」と情報提供した後にヒアリングすることで、各団体の長所・短所が分かってくる可能性がある。さらに、連携する意欲がわいてきたり、具体的に何が必要かも分かってくるかもしれない。そのような工夫を検討してもらいたい。

【委員】

ヒアリング結果の中に重要なヒントがある気がする。地域コミュニティの中にはキーパーソンとフォロワーになる人たちの2種類がいる。地域コミュニティの中にキーパーソンがいることが資料の随所に記載されている。その人が動いてくれたら連携もスムーズだろう。「人」でヒアリング結果を分解すると、自立的に対応できる人を増やしていくことは、キーパーソンを探していくことが始まりかもしれない。

しかし、連携というのは多くの人を動かせる人で相当スキルがある人である。だから、気持ちがある人を大量に見つけることが、本審議会の目標に合っているかもしれない。例えば、能登半島地震でも自分たちは何かできないかと思っている人は大量にいる。このフォロワーにあたる人を動かすことができれば、フォロワーは、リーダーシップは取れないが動き出すことはできる。東京消防庁は動き出すまでくっついていする必要はなく、きっかけを見つけてあげることまでの役目でよいかもしれない。平常時のうちにきっかけを与える。そのことをキーパーソンとフォロワーで分けた方がよいだろう。シンガポールでは、何か起こった時に大量の人がボランティアで動き出せるかを実証している。

今のライフスタイルもアンケート調査で見たが、地域全体を自分の責任で見守りたいという人が少なくなっている。でも家族は守りたいという人はいる。だから家族、個人などつながりを作るのではなく、広くフォロワーに付けていくことがよいだろう。

ただし、目的はみんなに係ることではないと動かないだろう。今は、つながるキーワードとしてお祭りが多い。これからのキーワードは防災になると考えられるが、防災へはまだ関心が少ない。防災をきっかけにした新しい関係を構築することがパラダイムシフトにも有効であろう。きっかけを提供するだけでもよい。

【議長】

地部資料 2-3 の図 3-5 があって、この担い手がたくさんできるとよい。この担い手の先の団体等がフォロワーになるだろう。かつては、町会・自治会がハブになっていたが、かつての町会・自治会に替わるような担い手が地域の中にたくさんいて、それを消防が見つけてきて、その先にある仕組みを作るとというのが先程の話かと思う。

【委員】

支援者になりたいという人を刺激できれば効果的である。

【議長】

それを踏まえて修正し、一旦来年度の取りまとめを考えてもらいたい。

【委員】

住民は連携を難しく考えがちである。行動してみたら足りない部分を感じて、それを色々な方に連携をお願いし、うまくいっている事例などもある。

消防署 OB（会計年度任用職員）が地域に愛着を持ち、まちづくりの消防署側のキーパーソンになっていると感じる。消防署 OB は地域とつながりをもっておりボランティア精神もあるので良い関係を築ける。活用を考えてみてはいかがか。

【議長】

動きながら地域連携を進めることも重要である。

(3) アンケート調査の実施結果

事務局より地部資料 2-4、別添資料 1~3 を用いて説明がなされた。

【委員】

グルーピングはアンケート結果やオープンデータだけでできるのか。現場の消防職員の肌感覚も必要かもしれない。従来の活動を継続していく地域、徐々に変えていく地域、抜本的に変えていく地域の様々があり、それを分けていくのがグルーピングの目的なのかと理解している。もう少し消防職員が感じていることをデータに用いる方がよいと考える。

【事務局】

今回判明した指標でグルーピングしても理想的なグルーピングになるか疑問視しているが、試行錯誤してみないと足りないデータも見えてこない。そこから補うものを探していく工程になるかもしれない。

【委員】

あまり機械的にやりすぎない方がよいだろう。

【議長】

全域を対象にして機械的にやらない方がよいだろうという意味である。例えば、下町や山手で分析してみてそれぞれのスタイルを見つける方法もある。

【委員】

3点ある。

1点目は、年齢と共助の意識のクロス集計はあるか。

2点目は、消防への支援の期待と年代のクロスがあるが、70代の方でも「支援が必要な高齢者把握」や「高齢者への支援計画の作成」が低いようである。このアンケートはインターネット調査なので、高齢者のインターネット利用率も考慮して考察してもらいたい。この項目は、年齢が高いほど地域の危険箇所の把握の意欲が高いことや自分ごとの話として支援への意欲が高いことが見受けられる。高齢の方ほど、古い住宅に住んでいるため防災への関心が高いのか、単に関心が高いのかなど、なぜ、この年代でこのような傾向が出ているのか考察した方がよい。

3点目は、図4-43について、危険度を確認している方は様々な支援の要望が高いと思う。危険度を認知しているとモチベーションがあることを示している。

団体への反映になるが、団体を通じて危険度の認知してもらおう広報活動や情報提供活動が重要なのだろうと考えられる。

【事務局】

1点目は、別添資料2の79ページに記載しているが、今後慎重に考察してみる。

2点目は、理由も含めて考察していく。

3点目は、委員と同様の認識でいる。我々が地域危険度等のリスク評価について、都民に情報提供していかなければならないと感じている。

【委員】

高齢者の方が、危険度の把握などの支援へのニーズが高くてリスク認知が高いのかと見受けられる。危険度情報を団体等の連携の呼び水にも使えそうである。戦略的に使えるだろう。

【委員】

このアンケート調査のデータは今後も継続していくのか。

【事務局】

網羅するのは物量的に難しい。現在、グルーピングとの兼ね合いでポイントを絞って分析していくのは行うことは想定している。

【委員】

グルーピングをやるために地域や個人属性でクロス集計し分析する点に関しては了解した。一方で、根拠付けや手掛かりとしては、デモグラフィック属性だけではなく、こういう傾向の人はどうのような考えなのかと、個別的にクロス集計をやってみることは重要である。せっかくのアンケートなのでこれからも分析行うことは大切である。

【委員】

図 4-41、4-43 はなぜ回答者割合を足しても 100%にならないのか。

【事務局】

危険度を確認している方のうち 46%、確認していない人のうち 26%が防災教育・訓練を消防へ期待しているという内容である。記載を分かりやすいように修正する。

【委員】

アンケート結果は消防署の方に向けて、あなたの地域の方はどういう特徴の方たちですよ、という視点が重要であり、そのようなアウトプットにしていきたい。

【委員】

学習に関しては意欲が高そうだが、実技的な部分は意欲が低いようである。そのあたりは連携にどう影響するか。

【事務局】

現時点では、具体的に出口を描いているわけでないが、必要性を感じているが実際に行動に起こせていない方が一定数いるということだと思う。その方がどこにいるか、どういったアプローチで参加してもらえるかをアウトプットできればと思う。

【委員】

何かができたら、カードなどの何かをあげるというのもモチベーションにつながるものが経験上見受けられたので、アイデアとして検討してほしい。

【委員】

一つの地域、住居に長く住む方は当事者意識が高いのではという仮説があるが、それに対応するような集計はあるか。居住歴と防災意識、消防署に期待することなどのクロス集計が重要になってくる。

【事務局】

了解した。

- (4) マンションにおける地震対策に関する意識啓発
事務局より地部資料 2-5 を用いて説明がなされた。

【委員】

表 5-7 のヒアリング結果の項目への補足だが、エキスパンション・ジョイントの損傷は多い。エキスパンション・ジョイントは揺れによって壊れることが想定されているが、金具が外れると隙間ができてしまう。そこを避難経路と考えている場合は支障になる。

マンションでは排水が出来なくなることも重要な問題点である。上階の住戸で排水を流した結果、下階の住戸で汚水があふれ出してしまうことになる。

放送設備等が機能しないと館内の情報伝達のツールもなくなってしまう。非常用放送設備しかないマンションは、非常用発電機の電力がなくなってしまうと使えなくなり、火事が起こった場合も通知できなくなってしまう。

【委員】

要望が 3 点ある。マンション防災マニュアルに資するための火災リスクに関する情報を消防側から出せないだろうか。

1 点目は、被災後に建物を使えるかどうかのチェックリストがあるとよい。揺れによる被害に関しては既存でもあるが、火災に対してのチェックリストは少ない。防火区画が壊れている、消火設備が壊れている、停電の有無など、火災リスクの視点から在宅避難の判断の判断をするためのチェックリストはこれまであまり見たことがない。

2 点目は、在宅避難時に火災が発生した際にどのように避難するか、といった心得のようなものが出火防止対策も含めてあるとよい。これもあまり目にしない。

3 点目は、避難所に避難することができないなかで、万一、防火設備や消火設備に不具合があった場合、火災リスクを考慮して（逃げやすい 1 階の共用部など）準避難所みたいなものを活用するのも一つの方法だというような提言があるといい。

【議長】

どこまで消防に関わるかという範囲もあるだろう。マンション防災全てを消防が行うわけではない。消防の観点から発信しなければならないことは何であるか整理することは必要であるが、マンション居住者から見たらもっと広い部分も必要だろう。そこは区市町村や都と連携しなければならないだろう。発信に関しても、消防だけに偏らず、他機関と連携するなど必要かもしれない。マンション居住者側からすると火災に限定されていてもニーズを満たしていない可能性があるので、検討してもらいたい。

【議長】

東京のマンションストックの実態や居住の実態について整理されていると、庁内的にも有用な資料になるだろう。マンションも老朽化が進んでいて、4 分の 1 くらいは老朽化である。高層化も進んでおり、階層によって価値観が違うので、階層ごとにどれくらいが住んでいるかなどの基礎データが整理されるとよい。

【委員】

基礎データについては同意である。エレベーター数について調査しようと試みたが把握できなかった。マンションの基礎データかつ火災予防の観点からの基礎データが

すごく大事だろう。

【庁内関係者】

消防の観点から伝えるべき内容が必要という意見、それだけでは住民からニーズを満たしていないという意見があった。例えば、アウトプットはどのようなイメージか。

【議長】

東京都と民間で連携して全体を網羅したものを作るなど、そういう呼び掛けを消防側からしてもよいのではないか。東京消防庁から声掛けして連名で出す方法もあるのではないかと感じた。

【庁内関係者】

検討してみる。

【委員】

マンション防災のパンフレットを作成している区市もあるので、消防側がその情報を提供することも重要かもしれない。

【委員】

個人的な意見にもなるが、火災に特化した部分は、できる限り早めにきちんと消防が出す必要があると思う。東日本大震災の際も中高層建物から火災が起こったが、そのような事実はあまり知られておらず、対策はその後 10 年間ほとんど変わっていない。おそらく、消防がやらないとこの部分は何も変わらない。まずは、火災にだけ特化したものを消防が作り、周知することに意義があるだろう。

【委員】

非常用発電設備が消防設備にしか使われていないことを一般の方は意外と知らない。非常用発電設備があるから他の設備も何でも動くだろうという誤解がある。地震後の停電時はすぐに燃料を使い切ってしまうことも含めて、非常用発電設備があっても消防設備しか機能しないことを認識してもらうことも重要である。

【議長】

エレベーターの閉じ込めについて、一般人が開けられるようにエレベーター関係業界が研修を進めていると思うが、さほど浸透しているとは言い難いと思う。消防への重要な抑制と密接につながると思うので、そのような研修が浸透して、消防への通報につながる事案を減らすことは重要である。

【事務局】

エレベーター業界へのヒアリングも行いたいと考えている。

(5) 全体を通して

【委員】

グルーピングも含めて来年度も見据えてどのようなビジョンを描いているのか。

【事務局】

詳細は検討中だが、何かしらの地域連携のモデル事業を、連携先を見つけて試行してみたい。そのモデル事業の内容がグルーピングやアンケート結果が反映されてくる

と考えている。

(6) その他

事務局より今後の会議の開催スケジュール等について、連絡した。